

旧厚生、旧労働における成人障害者施設・機関の現状

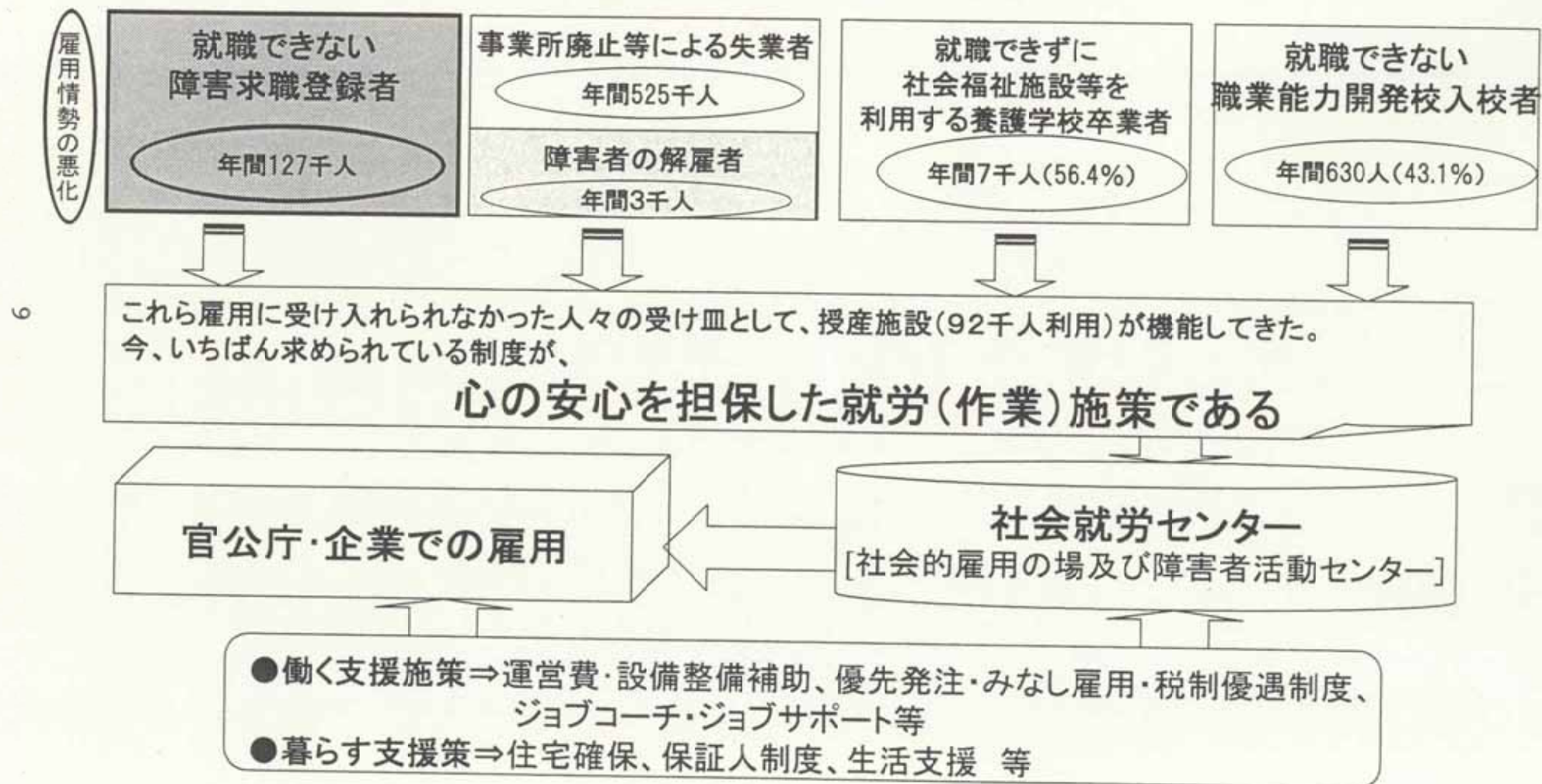
約60種類の福祉・労働関連施設・機関

∞



求められる、障害者の「はたらく」「くらす」の具体的な方向性

～授産施設を見直した場合の機能体系図～



【参考資料】

1.縮小状態にある雇用市場

(1)事業所(経済活動の場所ごとの単位)数

平成8年	6,717 千ヶ所		
13年	6,350 千ヶ所	▲ 367 千ヶ所	(▲5.5%)

(2)従事者数

平成8年	62,781 千人		
13年	60,158 千人	▲ 2,623 千人	(▲4.2%)

(3)会社企業数(株式、有限、合名、合資等)

平成8年	1,675 千社		
13年	1,618 千社	▲ 57 社	(▲3.4%)

※(1)～(3)は各10月1日現在、平成13年度「事業所・企業統計調査」(総務省統計局)

(4)法定雇用率対象企業数

平成11年	61,113 社		
15年	61,025 社	▲ 88 社	(▲0.14%)

(5)上記(4)における常用労働者数

平成11年	17,109 千人		
15年	16,749 千人	▲ 360 千人	(▲2.1%)

※(4)～(5)は各年6月1日現在、厚生労働省職業安定局集計

2.厳しい障害者の雇用状況

(1)民間企業による雇用状況の推移

	ダブルカウントによる雇用者数	雇用率	対前年比増減	5年間の累計増減
平成11年	254,562 人	1.49%		
12年	252,836 人	1.49%	▲ 1,726 人	▲ 1,726 人
13年	252,870 人	1.49%	34 人	▲ 1,692 人
14年	246,284 人	1.47%	▲ 6,586 人	▲ 8,278 人
15年	247,093 人	1.48%	809 人	▲ 7,469 人

※各年6月1日現在、厚生労働省職業安定局集計

- この5年間で、雇用者数が2.9%マイナスになっている。
- 15年における、実雇用者数は181,441人であり、この実雇用者数では雇用率は1.08%となる。
(247,093人から重度障害者のダブルカウント分65,652人を除く)

(2) 障害者求職登録等状況

	有効求職者	新規登録数	就職者	就職率
平成8年	88,030 人	71,819 人	27,361 人	31.1%
9年	95,515 人	74,101 人	28,216 人	29.5%
10年	102,715 人	77,025 人	28,325 人	27.6%
11年	115,848 人	78,489 人	25,653 人	22.1%
12年	126,254 人	76,432 人	26,446 人	20.9%
13年	131,957 人	77,612 人	28,361 人	21.5%
14年	143,777 人	83,557 人	27,072 人	18.8%
15年	155,180 人	85,996 人	28,354 人	18.3%

※各年3月末現在、厚生労働省職業安定局集計

●8年間で求職件数が約6.7万件、率にして43%も増加している。

一方、就職率は、8年前に比較してマイナス12.8%と大幅に減少している。

(3) 障害者の解雇者数の推移

	解雇者数	対前年比増減	対前年比増減比
平成11年度	2,425 人		
12年度	2,517 人	92 人	3.8%
13年度	4,017 人	1,500 人	59.6%
14年度	2,962 人	▲ 1,055 人	▲ 26.3%

※厚生労働省資料/「平成15年度版障害者白書」(内閣府)より

(3) 盲・聾・養護学校高等部の進路別卒業生数(15年3月)

種別	卒業生数	就職者	就職率	福祉施設	利用率
養護学校	11,509 人	2,219 人	19.3%	8,712 人	75.7%
盲学校	337 人	40 人	11.9%	123 人	36.5%
聾学校	470 人	120 人	25.5%	52 人	11.1%
計	12,316 人	2,379 人	19.3%	8,887 人	72.2%

※平成15年3月末現在、「学校基本調査」(文部科学省)

●就職率は19.3%でしかなく、社会福祉施設等利用が72%にも及ぶ。